

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月26日

上場取引所 東 大

上場会社名 岩井証券株式会社

コード番号 8707 URL <http://www.iwaisec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 笹川 貴生

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6229-4600

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,321	△15.5	3,142	△13.7	20	△91.0	121	△65.2	115	—
21年3月期第2四半期	3,931	—	3,640	—	232	—	348	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.77	—
21年3月期第2四半期	△5.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第2四半期	101,315	29,871	29.5	1,230.06	900.4
21年3月期	92,342	29,934	32.4	1,232.67	965.4

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 29,871百万円 21年3月期 29,934百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,012,800株	21年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	728,498株	21年3月期	728,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	24,284,302株	21年3月期第2四半期	24,652,998株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少を背景とした設備投資や雇用情勢の急速な悪化により、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。しかし、その一方で、アジア向けを中心とした輸出の増加や在庫調整の進捗に加え、政府による景気刺激策の効果などから、一部に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、株式市場は、各国の経済対策や国内景気の回復期待等を背景に上昇して始まり、5月7日の日経平均株価（終値）は9,385円70銭とおよそ半年ぶりに9,000円台を回復しました。さらに、米国金融機関の資産査定（ストレステスト）の結果を受け、金融システム不安が大きく後退したことや国内外の景気底打ち期待の高まりを背景に、日経平均株価は続伸し、6月12日には10,135円82銭と、8ヶ月ぶりに10,000円の大台を回復しました。7月に入り、日銀短観や米国雇用統計などの経済指標の悪化を嫌気し反落する局面もありましたが、国内外の主要企業の4-6月期決算が市場予想を上回る内容を示すと、日経平均株価は再び上昇基調となり、8月26日には期中の高値（終値）となる10,639円71銭を記録しました。その後、民主党を中心とした新政権の政策運営を見極めようとする動きから様子見ムードが強まり、日経平均株価は、薄商いの中、膠着した状態が続きました。期末にかけては、1ドル90円を超える急激な円高を嫌気して輸出関連企業を中心に下落し、9月30日の日経平均株価（終値）は10,133円23銭で取引を終えました。

平成22年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



(当社の業績)

当社は、投資商品の拡充に向けて、高い経済成長が期待されるアジアの新興国に着目し、4月22日に、国内の上場証券会社では初めてとなるベトナム株式の取り次ぎを開始しました。また、6月29日から、中国3市場（香港、上海B株、深センB株）の株式も取り次ぎ、グローバル化する投資家ニーズに対応するとともに、国内株式に依存した手数料構成の見直しに着手しました。更に、投資一任契約に基づく資産運用サービス（ラップ口座、8月1日運用開始）やCFD取引（差金決済取引、9月14日取引開始）を開始するなど、新たな成長ステージに向けた収益基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、東証1部1日平均売買代金が前年同期に比べ3割強減少するなど、国内株式市場の低調を反映して、営業収益は3,321百万円（対前年同期比15.5%減少）、純営業収益は3,142百万円（同13.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、全社的な経費削減策の取り組みを一因として3,121百万円（同8.4%減少）となりました。その結果、経常利益は121百万円（同65.2%減少）、四半期純利益は115百万円（前年同期は126百万円の四半期純損失）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

株価の上昇に伴い、投資マネーがリスク資産に回帰する動きも一部に見られたものの、全体のボリューム拡大には至らず、東証1部1日平均売買代金は対前年同期比31.8%減少の15,962億円となりました。こうした中、当社の1日平均株式委託売買代金は102億円（同12.1%減少）となり、この結果、受入手数料は、同7.0%減少の2,007百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

株券等トレーディング損益は555百万円となり、対前年同期比19.5%減少しました。また、外貨建債券の販売による債券等トレーディング損益は15百万円と同67.5%の減少となり、この結果、合計のトレーディング損益は、同22.5%減少の570百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前年同期比28.4%減少の742百万円となりました。一方、金融費用は同38.7%減少の178百万円となり、差し引き金融収支は同24.3%減少の563百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

前事業年度から取り組んだ全社的なコスト削減の効果に加え、取引所・協会費などの変動費用の減少により、販売費・一般管理費は、対前年同期比8.4%減少の3,121百万円となりました。

〔営業外収支〕

受取配当金及び投資運用益を中心に、営業外収支は100百万円の利益（対前年同期比13.8%減少）となりました。

〔特別損益〕

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入58百万円、貸倒引当金戻入2百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減48百万円を計上し、差し引き特別損益は12百万円の利益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、顧客分別金信託が減少したものの、信用取引貸付金の増加などにより、前事業年度末と比べ8,973百万円増加の101,315百万円となりました。

負債合計は、信用取引借入金、有価証券担保借入金、預り金及び受入保証金などの増加により、前事業年度末と比べ9,036百万円増加の71,444百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ63百万円減少の29,871百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9,935百万円となり前事業年度末と比べ736百万円の増加（前年同期は65百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引負債及び受入保証金の増加、顧客分別金信託の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、1,438百万円の増加（前年同期は1,265百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得などにより、164百万円の減少（前年同期は60百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、538百万円の減少（前年同期は1,271百万円の減少）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,300	10,684
預託金	46,232	49,421
顧客分別金信託	44,214	48,456
その他の預託金	2,017	965
トレーディング商品	26	22
商品有価証券等	26	22
約定見返勘定	8	7
信用取引資産	36,519	24,345
信用取引貸付金	33,993	20,982
信用取引借証券担保金	2,526	3,362
有価証券担保貸付金	737	432
借入有価証券担保金	737	432
立替金	4	57
顧客への立替金	0	3
その他の立替金	3	54
短期差入保証金	908	980
支払差金勘定	0	0
短期貸付金	9	9
前払金	7	1
前払費用	5	8
未収入金	43	482
未収収益	770	851
繰延税金資産	82	51
貸倒引当金	△5	△53
流動資産計	95,650	87,304
固定資産		
有形固定資産	736	748
建物	261	267
器具備品	89	96
土地	385	385
無形固定資産	491	372
ソフトウェア	467	347
電話加入権	24	24
投資その他の資産	4,437	3,917
投資有価証券	3,725	3,196
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	48	52
長期差入保証金	286	265
長期前払費用	32	41
その他	762	733
貸倒引当金	△418	△372
固定資産計	5,665	5,038
資産合計	101,315	92,342

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	20,428	14,934
信用取引借入金	13,218	7,989
信用取引貸証券受入金	7,210	6,945
有価証券担保借入金	2,612	1,164
有価証券貸借取引受入金	2,612	1,164
預り金	21,705	20,751
顧客からの預り金	21,042	20,594
その他の預り金	662	157
受入保証金	22,796	21,837
短期借入金	2,400	2,400
1年内償還予定の社債	—	50
前受収益	3	—
未払金	103	50
未払費用	258	293
未払法人税等	29	—
賞与引当金	162	153
その他の流動負債	3	6
流動負債計	70,504	61,641
固定負債		
繰延税金負債	410	163
その他の固定負債	223	237
固定負債計	634	401
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	306	365
特別法上の準備金計	306	365
負債合計	71,444	62,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
資本準備金	4,890	4,890
利益剰余金	14,811	15,181
その他利益剰余金	14,811	15,181
社会貢献積立金	40	40
別途積立金	14,650	15,100
繰越利益剰余金	121	41
自己株式	△608	△608
株主資本合計	29,097	29,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	466
評価・換算差額等合計	773	466
純資産合計	29,871	29,934
負債・純資産合計	101,315	92,342

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,158	2,007
委託手数料	2,004	1,885
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	24	9
その他の受入手数料	128	113
トレーディング損益	737	570
金融収益	1,036	742
営業収益計	3,931	3,321
金融費用	291	178
純営業収益	3,640	3,142
販売費・一般管理費	3,408	3,121
取引関係費	769	629
人件費	1,372	1,263
不動産関係費	426	393
事務費	623	611
減価償却費	110	114
租税公課	49	47
その他	57	61
営業利益	232	20
営業外収益	121	109
営業外費用	5	8
経常利益	348	121
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,119	58
貸倒引当金戻入額	7	2
投資有価証券売却益	52	—
固定資産売却益	2	—
特別利益計	1,182	61
特別損失		
有価証券評価減	722	48
特別損失計	722	48
税引前四半期純利益	807	133
法人税、住民税及び事業税	34	11
法人税等調整額	899	6
法人税等合計	934	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126	115

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	931	914
委託手数料	847	844
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	10	2
その他の受入手数料	73	67
トレーディング損益	385	258
金融収益	517	388
営業収益計	1,834	1,561
金融費用	150	83
純営業収益	1,683	1,478
販売費・一般管理費	1,652	1,516
取引関係費	377	305
人件費	654	611
不動産関係費	211	199
事務費	301	293
減価償却費	55	60
租税公課	21	20
その他	30	26
営業利益	30	△38
営業外収益	32	43
営業外費用	0	3
経常利益	63	1
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	3
投資有価証券売却益	52	—
特別利益計	56	3
特別損失		
有価証券評価減	284	48
特別損失計	284	48
税引前四半期純損失 (△)	△164	△44
法人税、住民税及び事業税	28	5
法人税等調整額	470	0
法人税等合計	499	6
四半期純損失 (△)	△663	△50

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	807	133
減価償却費	110	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	9
受取利息及び受取配当金	△1,117	△777
支払利息	291	178
有価証券評価減	722	48
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,484	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	365	△58
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,482	4,241
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△27	△4
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△2	△1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	9,513	△12,174
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	511	△304
立替金の増減額 (△は増加)	△0	53
差入保証金の増減額 (△は増加)	△292	51
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,810	5,494
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△2,717	1,448
預り金の増減額 (△は減少)	1,066	953
受入保証金の増減額 (△は減少)	128	958
その他	447	12
小計	489	374
利息及び配当金の受取額	1,174	889
利息の支払額	△294	△190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△28
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△132
長期前払費用の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△100	△4
投資有価証券の売却による収入	75	—
貸付金の回収による収入	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△479	—
配当金の支払額	△741	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	736
現金及び現金同等物の期首残高	2,221	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155	9,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

②基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	242	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

6. その他の情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
委託手数料	2,004	1,885	94.1	3,647
(株券)	(1,994)	(1,871)	(93.8)	(3,620)
(債券)	(0)	(3)	(359.2)	(4)
(受益証券)	(9)	(10)	(116.2)	(22)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—	0
(株券)	(0)	(—)	(—)	(0)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	24	9	37.1	28
その他の受入手数料	128	113	88.1	248
合 計	2,158	2,007	93.0	3,924

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株券	2,058	1,924	93.5	3,725
債券	1	3	249.8	5
受益証券	58	36	62.2	92
その他	39	43	110.4	101
合 計	2,158	2,007	93.0	3,924

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株券等	690	555	80.5	1,337
債券等	46	15	32.5	59
その他	—	—	—	—
合 計	737	570	77.5	1,397

(3) 株券売買高（先物取引除く）

(単位：百万株，百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		対前年 同四半期比 (%)		(参考) 前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	4,388	4,252,789	6,554	3,339,155	149.4	78.5	9,036	7,118,957
(自己)	(2,161)	(2,798,081)	(3,731)	(2,081,382)	(172.6)	(74.4)	(4,673)	(4,660,128)
(委託)	(2,226)	(1,454,708)	(2,823)	(1,257,772)	(126.8)	(86.5)	(4,362)	(2,458,828)
委託比率 (%)	50.7	34.2	43.1	37.7			48.3	34.5
東証シェア (%)	0.78	0.65	1.05	0.80			0.80	0.64
1株当たり 委託手数料	0円81銭		0円62銭				0円75銭	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株，百万円)

	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
引受高				
株 券 (株数)	0	—	—	0
〃 (金額)	14	—	—	14
債 券 (額面金額)	—	—	—	—
受 益 証 券 (〃)	—	—	—	—
コマーシャル ペーパー (〃)	—	—	—	—
外国証券等 (〃)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高				
株 券 (株数)	—	1	—	1
〃 (金額)	—	1	—	0
債 券 (額面金額)	42	8	19.3	47
受 益 証 券 (〃)	1,065	577	54.2	1,350
コマーシャル ペーパー (〃)	—	—	—	—
外国証券等 (〃)	—	—	—	—

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前年同四半期末 (平成20年9月30日)	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	(参考) 前期末 (平成21年3月31日)
基本的項目 (A)	30,129	28,855	28,982
補完的項目 (B)	768	1,085	885
その他有価証券評価差額金(評価益)	398	773	466
金融商品取引責任準備金	365	306	365
一般貸倒引当金	4	5	53
控除資産 (C)	4,626	4,327	4,165
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	26,271	25,613	25,702
リスク相当額 (E)	2,967	2,844	2,662
市場リスク相当額	228	291	225
取引先リスク相当額	956	992	764
基礎的リスク相当額	1,781	1,561	1,672
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	885.4	900.4	965.4

(6) 役職員数

(単位：人)

	前年同四半期末 (平成20年9月30日)	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	(参考) 前期末 (平成21年3月31日)
役 員	9	10	9
従 業 員	366	357	348

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 前年同四半期末は、契約社員を含み、執行役員、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

3. 当第2四半期末及び前期末は、契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)	前第3四半期 (20. 10. 1 20. 12. 31)	前第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)	当第1四半期 (21. 4. 1 21. 6. 30)	当第2四半期 (21. 7. 1 21. 9. 30)
	金額	金額	金額	金額	金額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	931	1,029	736	1,093	914
委 託 手 数 料	847	964	678	1,041	844
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数 料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	10	2	1	6	2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	73	63	56	46	67
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	385	424	235	312	258
金 融 収 益	517	372	356	353	388
営 業 収 益 計	1,834	1,827	1,327	1,759	1,561
金 融 費 用	150	107	116	95	83
純 営 業 収 益	1,683	1,719	1,210	1,664	1,478
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,652	1,978	1,540	1,605	1,516
取 引 関 係 費	377	349	321	323	305
人 件 費	654	673	610	652	611
不 動 産 関 係 費	211	212	199	194	199
事 務 費	301	319	293	317	293
減 価 償 却 費	55	56	60	54	60
租 税 公 課	21	18	18	26	20
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	320	10	1	—
そ の 他	30	26	25	35	26
営 業 利 益 (△は損失)	30	△258	△329	58	△38
営 業 外 収 益	32	25	16	65	43
営 業 外 費 用	0	32	8	4	3
経 常 利 益 (△は損失)	63	△266	△321	119	1
特 別 利 益	56	36	—	58	3
特 別 損 失	284	40	139	—	48
税引前四半期純利益 (△は損失)	△164	△270	△460	178	△44
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28	△16	4	5	5
法 人 税 等 調 整 額	470	71	△164	5	0
四 半 期 純 利 益 (△は損失)	△663	△324	△300	166	△50